

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、5年債や20年債の発行等の揚げ要因から、当座預金残高は130兆円台前半での推移となった。無担保コールO/N加重平均レートは、基本的には0.06%台後半での推移。21日には証券業態から試し取りと見られる大規模な調達があったため、その日だけは0.089%まで上昇した。ターム物は大手行から1W~1M程度の調達が散見された。固定金利方式の全店共通担保資金供給オペは22日に3M物・8,000億円、23日には昨年実施された1年物オペ期日がスタート日となる3M物・15,000億円がオファーされた。落札結果は2,500億円と5,420億円と札割れであった。20、21日には金融政策決定会合が開催され、政策の現状維持が決定された。また、発表文からは「15年近く続いたデフレからの脱却に導くものと考えている」という文言が削除され、物価が順調に上昇していることへの自信を窺わせた。

今週のインターバンク市場は、26日はTB3M発行超過による資金不足、27日は財政融資資金の地方貸しによる資金余剰が見込まれる。金融政策の方向性に関わるイベントとしては、30日の4月全国CPIが挙げられる。

2. オープン市場

先週の短国市場は、日銀の短国買入オペにより需給が逼迫する中、海外勢と思われる買いが散見されたこともあり、引き続き低位での推移が続いた。19日には短国買入オペが25,000億円でオファーされた。レートが下限域で推移していたことから、按分落札利回り較差、平均落札利回り較差共に±0.000%、按分率95.1%とフラットな結果となった。22日には3M物の入札が実施され、最高落札利回り0.0401%、平均落札利回り0.0389%、按分率31.0426%と、低位で無難な結果となった。23日の短国買入オペは、20,000億円でオファーされ、按分落札利回り較差±0.000%、平均落札利回り較差0.001%、按分率49.3%と事前予想通りの結果となった。週間を通じた短国の気配は、3M:0.030~0.040%、6M超:0.03~0.035%。目線が0.05%未満の下限域であることから動意に乏しく、入札を除くと店頭からの散発的な出合いが中心であった。

CP市場は、鉄鋼・石油・ノンバンク業態から大型発行が実施されたものの、入札ベースの総額は5,200億円程度と低調であった。週末の発行総残高は、14兆3,000~4,000億円程度となる見込み。4月中旬以降、14兆円台前半での推移が続いている。発行レートの目線は一部の銘柄でやや低下傾向を示しており、a-1格相当のメーカーで、年内物が0.085~0.095%となっている。19日にはCP等買入オペが実施され、按分レート0.085%、按分率8.9%、平均落札レート0.088%と前回とさほど変わらない堅調な結果となった。

今週の短国市場は、29日に3M物の入札が予定されている。CP市場は、季節性の資金調達を急ぐ発行体が少なく、月末に発行が集中することが見込まれる。また、27日にはCP等買入オペが予定されている。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で200億円程度の還収超見通し。財政資金は、26日のTB3M発行超過と27日の財政融資資金の地方貸しを中心に6,400億円程度の払い超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で6,600億円程度の資金余剰を予想する。国債・借入金(日銀償還は除く)の動きは次の通り。<26日>TB3M;償還39,100億円・発行57,000億円/流動性供給4,000億円/国有林野事業期日600億円・借入500億円<29日>40Y;発行4,000億円/交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
5/26 (月)	700	△ 16,100	△ 15,400	全店共通(固) CP買入 ETF買入	△ 2,200 △ 200	2,500 100	200	△ 15,200
5/27 (火)	1,000	15,000	16,000	全店共通(固) 国債買入 短国買入	△ 12,600	5,400 6,700 20,000	19,500	35,500
5/28 (水)		3,000	3,000	全店共通(固)	△ 3,300		△ 3,300	△ 300
5/29 (木)	△ 1,000	△ 2,000	△ 3,000				0	△ 3,000
5/30 (金)	△ 500	6,500	6,000	CP買入		4,000	4,000	10,000
週間合計	200	6,400	6,600		△ 18,300	38,700	20,400	27,000

(注) 上表の5/26は日銀予想、5/27以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
5/26 (月)	金融政策決定会合議事要旨 (4月30日分8:50) 共同通信加盟社論説研究会にて岩田副総裁講演		休場: 米国 英国
5/27 (火)	4月の企業向けサービス価格指数 (日銀 8:50)	40Y 4,000億円 5/29発行	3月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 4月の米耐久財新規受注 5月の米CB消費者信頼感指数
5/28 (水)	2014年国際コンファランス「金融危機後の金融政策」にて黒田総裁講演	交付税借入 10,500億円 6/5発行	
5/29 (木)	4月の商業販売統計速報 (経済産業省 8:50) 沖縄県金融経済懇談会にて白井審議委員講演	TB3M 57,000億円 6/2発行	2Y 27,000億円 6/15発行
5/30 (金)	4月の労働力調査 (完全失業率 総務省 8:30) 4月の全世帯家計調査 (総務省 8:30) 5月都区部・4月全国消費者物価指数 (CPI 総務省 8:30) 4月の一般職業紹介状況 (=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 4月の鉱工業生産・出荷・在庫速報 (経済産業省 8:50) 4月の住宅着工統計 (国土交通省 14:00)		4月の米個人所得・消費支出 5月のシカゴPM景況感指数

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認いただきますよう、何卒宜しくお申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。